

**長野県産業イノベーション推進協議会**  
**第15回 長野県産業イノベーション推進本部会議 議事要旨**

○日時：令和8年1月19日（月）11時00分～12時00分

○場所：長野県庁 3階 特別会議室

**(1) 【協議事項】 航空・宇宙機器産業振興戦略（案）について**

(信州大学工学部 松原教授から資料について説明)

**【関東経済産業局 杉山様】**

- ・ 国は航空分野について航空機産業戦略（令和6年4月）に基づきインテグレーション能力の向上や海外OEMと対等な立場で完成機事業に参画することを目標に掲げている。
- ・ また、宇宙分野については成長市場の確保と安全保障の両面から、宇宙戦略基金を含む総合的な経済施策を継続しており、衛星の量産とロケットの高頻度打上げ、および過度な外部依存を避ける強靱なサプライチェーンへの産業構成の転換が必要であると考えている。
- ・ 政府内で戦略産業クラスターの制度設計も進行しており、航空宇宙産業も重点戦略分野に指定されているところである。超精密加工技術の集積地である長野県に重要なサプライチェーンの一翼を担っていただくことを期待している。

**【長野県経営者協会 平林様】**

- ・ 航空分野は県内に航空機のシステムメーカーは存在しないという現実を踏まえ、南信州（伊那谷）を中核に徹底して進める必要がある。
- ・ 成果を出すには長野県と共に特区に指定されている愛知県などを巻き込み、完成機側と直接つながる導線を現実的に構築する必要がある。
- ・ 宇宙分野参入は自社技術が宇宙で生かせるかという内側の視点と、宇宙に必要な技術に自社が適うかという外側の視点の両面で見極め、企業の将来ビジョンとの整合を前提にPDCAで実装へ踏み込むべきである。

**【産業技術課 林課長】**

- ・ 戦略産業クラスターは制度の詳細が固まり次第に戦略へ反映する。
- ・ 宇宙は関心喚起と情報提供から着手し、衛星部材の加工トライアル等を通じて参入の第一歩を後押しする。
- ・ 航空はこの10年でサプライヤー中心の参入が進展してきた経緯を踏まえ、県内企業の連携によりサブシステムやコンポーネントから共同受注する段階設定が現実的であると考えている。
- ・ キャラバン型の売込み等によりマッチングの進め方を改善し、推進の中核となるクラ

スターマネージャーの確保に取り組む。

**【長野県立大学 佐藤本部員】**

- ・ 段階的レベルアップの考え方は意義があるが、集積がもたらす共通機能の外出しや集約化といった組織的ダイナミズムを戦略設計に織り込む必要がある。
- ・ マッチングは品評会的一方向に陥りやすいため、県内の参加者に対して産業特性や県内での立ち位置をマクロに示したうえで具体ニーズを立体的に提示する構えが必要である。
- ・ クラスタマネージャーには司令塔機能だけでなく、大学・企業・行政をつなぐ媒介機能、プロジェクトを進める触媒機能、現場を支えるサポート機能を担う多機能体制も求めたい。

**【信州大学 杉原本部員】**

- ・ 宇宙観測は世界レベルで展開されている領域である。信州大学にも CERN の巨大な観測機を使った世界レベルで動いているプロジェクトに参加している研究者がいる。
- ・ 県内の天文台に限定せず、世界の動向と県内企業技術を結び付けるコーディネーションが重要であり、加速器の前工程など上流段階で県内技術が貢献し得る機会があると考える。

**【有限会社 GH9 盛川様】**

- ・ データマネジメントの視点が不足しており、異常検知・品質保証に資するデータ整備とサプライチェーン間のデータ連携を前提化すべきであると考えている。
- ・ FAX や Excel に依存する現状では PDCA の高速化は困難であり、共通仕様と連携基盤の整備が必要である。

**【産業技術課 林課長】**

- ・ 宇宙分野は参入の初期段階にあるため、情報提供と適用事例の共有、衛星部材の加工トライアルで入口を支えることを考えている。PDCA を意識し実装性を担保する。
- ・ 航空分野はこれまでの取組みでサプライヤー（部品加工）中心の参入が進んできた実情を踏まえ、県内企業同士の連携により、サブシステムやコンポーネントの単位で共同受注・対応していくことが現実的なスタートラインであると考えている。
- ・ 宇宙観測関係については、まずは野辺山の天文台等と連携し、使われなくなったアンテナの活用も含めて具体化を進めることを考えている。
- ・ デジタル化・データ管理の要請は航空でも高く、データマネジメントの検討を進める。

**【信州大学 松原様】**

- ・ 県内中小企業は付加価値化・システム化へ動いているが、データ共有には強い信頼関

係が前提であり、例えば金型メーカーは基本的にデータを外に出さない現実があるため、ルール形成や伴走を含む集約化を着実に進める必要があると考えている。

- ・ 県内企業の宇宙分野参入のためには、宇宙分野に関して理解いただくことから始め、経営者や社員の理解促進を経て段階的トライアルへつなげるのが妥当であると考えている。

#### 【長野県産業振興機構 金子本部員】

- ・ ソリューション領域では小さな成功をまず作り、それを横展開で広げるのが現実的である。
- ・ 大規模投資に依存せず着手できる案件を重視し、成果の積み上げにつなげるべきである。

#### 【企画振興部 中村部長】

- ・ 現政権下で経済重視が強まる中、国では、戦略産業クラスターの策定が進められていると聞いている。長野県モデルを国の支援のスキームに載せてもらうことも可能と考えられるため、企業の皆様の知恵をいただき検討して参りたい。

#### 【長野県 阿部本部長】

- ・ ニーズの拾い方や働きかけの対象は個別具体でなければアクションにつながらない。
- ・ 目指す姿（システム、サブシステム、コンポーネント）は10年前の到達、現時点、今後の目標の流れでより具体化する必要がある。
- ・ 推進体制はどの組織がどの役割を担い、何を達成するかまで具体化し、国の政策や周辺県との広域リージョン連携を具体的に意識し、打ち出す際の目玉を明確にすべきである。

### （2）【協議事項】信州 IT バレー構想 2030（案）について

（片桐産業立地・IT 振興課長から資料について説明）

#### 【有GH9 盛川様】

- ・ 長野県は国が進める「AKATSUKI プロジェクト（経済産業省 地方の若手人材発掘育成支援事業）」に未着手であり、その点は課題である。
- ・ 「オール長野」でAI エコシステムを構築し、県内で事例をつくって全国に展開できる仕組みを整えることが重要だと考えている。
- ・ 特に、ジョブ型からスキルベース型へと人材の捉え方が変化する中で、IPA が整備するスキル可視化プラットフォームを活用し、必要なスキルを持つ人材を適切な場に迅速に配置できる基盤をつくるのが、今後の発展につながると考えている。

【長野県産業振興機構 神澤副理事長】

- DXはコロナ禍を通じて一定の進展があったものの、人手不足や生産性向上への対応が喫緊の課題となる中で、DXを加速させるうえでAIへの関心が全産業で急速に高まっており、AIの活用が大きな鍵を握ると考えられる。県は、AIの活用に向けた具体的なアプローチを改めて早急に議論する必要がある。
- これまで県内では、エンドユーザーと情報系企業が共創するテストフィールドの取組を進めてきている。製造業向けのAIプラットフォームが1件でも形成されれば成果といえる。ただし、その実現には予算措置が不可欠であり、AIをITバレー構想の中に確実に組み込む必要がある。

【関東経済産業局 杉山様】

- 国はIT導入補助金（AI導入支援を含む）などを通じ、中小企業のデジタル化・AI導入を支援している。外部専門人材との連携も重視しており、AIを含むDX支援が可能な人材ネットワークを拡充している。県と連携し、中小企業の高付加価値化を継続的に支援していく。

【長野県立大学 東本部員】

- 2026年度の施策にAI要素が含まれていないのは残念である。高校生との実践プログラムなどにAIを加えた検討をしていただきたい。

【長野経済研究所 小澤本部員】

- AI関連のPoC支援件数が10件となっているが、広島のスندوقボックスのような成功事例は支援件数が桁違いである。成功を収めるには相応の支援件数が必要であると考えられる。

【長野県 阿部本部長】

- ITバレー構想は、コロラドで見たインキュベーション施設「ガルバナイズ」の体験を原点に、クリエイティブな地域づくりを目指して進めてきたものであり、見直しにあたっては、そのビジョンを共有し続けることが重要である。
- スタートアップや中小企業とともに、どのような長野県をつくるのかという目標や、その実現へのストーリーを明確にし、誰が語っても同じ内容が伝わる状態にすべきである。
- AIは構想の中でも重要なテーマであり、長野県としてどのようにAIに取り組むのかを明確にする必要がある。世界的に見ると長野県のAI・デジタル分野での存在感は小さいため、何を訴求して関係者の関心を引きつけるのか、どのような社会像を目指すのかを示すストーリーづくりが求められる。
- また、行政としては、人材・拠点・司令塔組織など、どこに重点的に投資するのか方針を明確にする必要があり、県単独での発展は困難なため、誰とどう連携していくの

かも構想に具体化すべきである。

- 本日の意見を踏まえ、県として今後の方向性を検討していきたい。

**【長野県産業労働部 米沢本部員】**

- 現行 IT バレーの思想は継続し、地域 DX・産業のデジタル化を前進させていきたいと考えている。AI 活用の新たな視点は、本日の議論を踏まえ今後しっかりと議論し、構想に位置付けていきたいと考えている。

**(3) その他報告事項について**

(資料 3 を机上配付)